

# Economic Trends

発表日:2019年2月14日(木)

## 2018～2020年度日本経済見通し

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部  
 主席エコノミスト 新家 義貴 (TEL:03-5221-4528)

### <要旨>

#### 日本・国内総生産（GDP）成長率予測値

2018年度予測	実質+0.5% (前回 +0.7%)
	名目+0.4% (前回 +0.7%)
2019年度予測	実質+0.7% (前回 +0.7%)
	名目+1.6% (前回 +1.9%)
2020年度予測	実質+0.3%
	名目+0.9%

※前回は2018年12月10日時点の弊社予測値

- 実質GDP成長率の見通しは、2018年度が+0.5%（18年12月時点予測：+0.7%）、2019年度が+0.7%（同+0.7%）、2020年度が+0.3%である。足元の景気が前回想定以上に減速していることから、18年度の予測値を下方修正している。
- 18年10-12月期のGDPはプラス成長となったが、7-9月期の落ち込みを取り戻せておらず、均してみれば景気に足踏み感がみられる。先行きも米国経済を牽引役とする世界経済の回復基調は続くと思われ、その勢いは鈍化が見込まれ、日本からの輸出は伸びにくい状態が続く。設備投資は増加傾向で推移し景気を下支えするが、輸出鈍化の影響を受けて伸びが鈍化する可能性が高い。個人消費が緩やかな回復にとどまるなか、企業部門の牽引力が弱まっていることで、先行きの景気回復ペースは緩やかなものにとどまる。
- 19年10月に実施される消費税率引き上げは、14年の引き上げ時と比べると家計負担増の度合いが小さいことや、政府による追加景気対策が予想されることから景気後退局面入りは避けられると予想している。
- 2020年には歳出拡大効果の剥落や既往のドル高の悪影響から米国景気は鈍化が見込まれる。牽引役だった米国の景気が減速することで、世界経済の拡大ペースも鈍化する可能性が高く、日本からの輸出にも悪影響が及ぶ。円高の進行が見込まれることも景気の抑制要因になるだろう。2020年の景気は減速感を強める可能性が高い。

日本経済予測総括表

日本経済	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	【前回予測値(18年12月10日公表)】	
	実績	予測	予測	予測	2018年度 予測	2019年度 予測
実質GDP	1.9	0.5	0.7	0.3	0.7	0.7
(内需寄与度)	1.5	0.7	0.9	0.4	0.7	0.8
(うち民需)	1.3	0.8	0.6	0.2	0.7	0.6
(うち公需)	0.1	▲0.0	0.3	0.3	▲0.0	0.2
(外需寄与度)	0.4	▲0.3	▲0.2	▲0.1	▲0.1	▲0.1
民間最終消費支出	1.1	0.6	0.6	0.3	0.7	0.5
民間住宅	▲0.7	▲4.1	2.0	▲4.6	▲3.8	1.2
民間企業設備	4.6	3.3	1.9	0.9	3.0	2.0
民間在庫変動	0.1	▲0.0	▲0.1	▲0.0	0.0	▲0.1
政府最終消費支出	0.4	1.0	0.8	0.8	0.7	0.6
公的固定資本形成	0.5	▲3.7	2.5	2.1	▲2.4	2.0
財貨・サービスの輸出	6.4	1.6	1.0	0.5	2.1	1.7
財貨・サービスの輸入	4.0	3.1	2.1	1.3	2.6	2.1
GDPデフレーター	0.1	▲0.1	0.9	0.6	▲0.0	1.2
名目GDP	2.0	0.4	1.6	0.9	0.7	1.9
鉱工業生産	2.9	0.8	1.3	0.1	0.9	1.5
完全失業率	2.7	2.4	2.5	2.6	2.4	2.4
経常収支(兆円)	21.7	19.3	20.0	20.0	19.0	20.0
名目GDP比率	4.0	3.5	3.6	3.6	3.4	3.6
消費者物価(生鮮除く総合)	0.7	0.8	0.7	0.5	0.9	1.1
(消費税・教育無償化要因除く)	0.7	0.8	0.5	0.4	0.9	0.6
為替レート(円/ドル)	110.8	110.8	108.0	103.0	111.0	109.0
原油価格(ドル/バレル)	53.6	62.5	57.0	56.0	63.5	60.0
日本実質成長率(暦年)	1.9	0.7	0.6	0.3	0.7	0.9
米国実質成長率(暦年)	2.2	2.9	2.7	1.8	2.9	2.7
ユーロ圏実質成長率(暦年)	2.5	1.8	1.1	1.3	1.9	1.4
中国実質成長率(暦年)	6.9	6.6	6.3	6.1	6.6	6.3

(出所) 内閣府等より、第一生命経済研究所作成(予測は第一生命経済研究所)

- (注)
1. 為替レートは円/ドルで年度平均
  2. 原油価格は、米WTI(West Texas Intermediate)価格
  3. 失業率、経常収支の名目GDP比以外の単位の無い項目は前年比
  4. 民間在庫変動は寄与度

### ○ 18年度の成長率見通しを下方修正

2018年10-12月期GDP統計の公表を受けて2018・2019年度の日本経済見通しの改訂を行い、新たに2020年度の見通しを作成した。実質GDP成長率の見通しは、2018年度が+0.5% (18年12月時点予測: +0.7%)、2019年度が+0.7% (同+0.7%)、2020年度が+0.3%である。暦年では、2019年が+0.6% (同+0.9%)、2020年が+0.3%となる。

足元の景気が前回想定以上に減速していることから、18年度について下方修正を行った。19年度は緩やかな景気回復が見込めると予想しているが、回復ペースは緩やかなものにとどまるだろう。また、2020年度には海外経済の減速や円高進行を受けて景気減速感が強まると予想している。

### ○ 景気に足踏み感。先行きも停滞感が残る可能性が高い

2月14日に公表された2018年10-12月期の実質GDP成長率は前期比年率+1.4%となった。潜在成長率を上回るプラス成長となったものの、自然災害による供給制約を背景とした7-9月期の大幅な落ち込み分(前期比年率▲2.6%)を取り戻せていない。供給制約の解消や挽回生産による高成長がもと

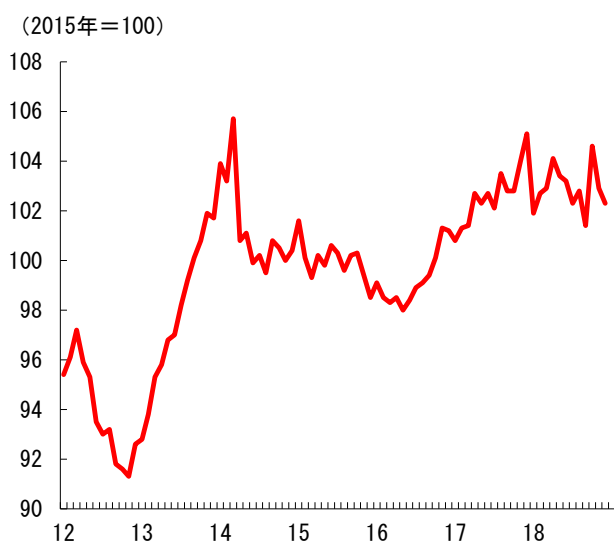
もと10-12月期には期待されていたことを考えると、物足りない結果である。実際、18年後半の実質GDPは18年前半対比で▲0.2%（年率▲0.4%）と微減であり、前年比でも18年7-9月期が+0.1%、10-12月期が▲0.0%とほぼゼロにとどまる。自然災害とその反動で基調が見えにくいだが、均してみると18年後半の景気は足踏み感が強まり、踊り場状態にあったと判断できる。

背景にあるのは世界経済の回復モメンタムの鈍化である。米国経済は好調さを保つ一方で、欧州や中国、その他の新興国等の地域では減速が目立つ状況になっており、世界経済の回復の勢いは以前と比べて鈍化している。加えて、スマートフォン需要の鈍化等をきっかけとして世界的にIT部門で在庫調整の動きが出ていることも、日本からの輸出鈍化に繋がっている。

19年1-3月期以降についても停滞感が残る可能性が高いとみている。海外景気の減速やIT部門の不振といった輸出を取り巻く環境に大きな変化がみられないなか、引き続き輸出が懸念材料となる。世界経済は減速しつつも拡大傾向自体は維持しているため、輸出がこの先落ち込むと見る必要はないが、当面伸びにくい状況が続く可能性が高いだろう。設備投資については引き続き増加傾向で推移し景気を下支えするが、輸出鈍化の影響を受けて伸びは鈍化する可能性が高いだろう。

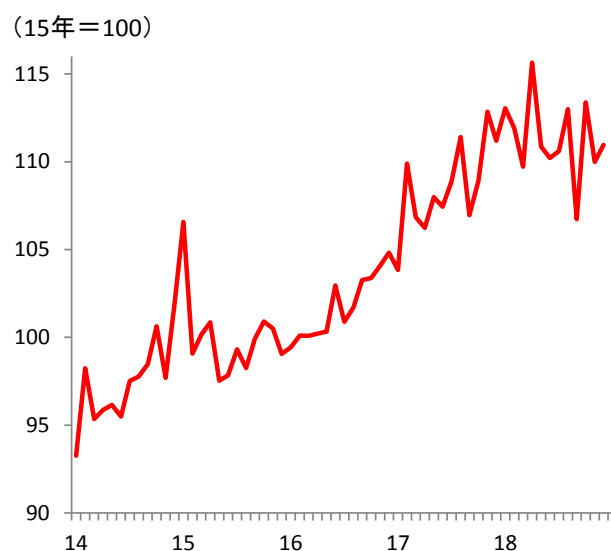
個人消費の緩やかな回復傾向が続くとみられること、復旧・復興需要の顕在化に伴って公共投資の増加が見込まれること、住宅投資で駆け込み需要が生じること等から家計・政府部門は持ち直しが期待できるため、景気失速を見込む必要はないとみられる。ただ、企業部門の牽引力が以前と比べて弱まっていることで、先行きの景気回復ペースは緩やかなものにとどまるだろう。19年1-3月期の実質GDP成長率は前期比年率+0.6%と、小幅なプラス成長にとどまると予想している。年明け以降に公表された経済指標では、マインド関連を中心として弱いものが目立っており、さらなる下振れもあり得る状況である。景気は当面、停滞感が残る展開を予想している。

資料1 C I一致指数の推移（季節調整値）



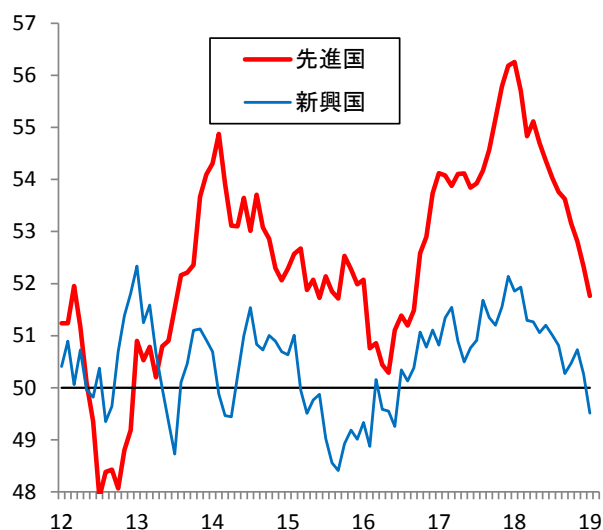
(出所) 内閣府「景気動向指数」

資料2 実質輸出の推移（季節調整値）



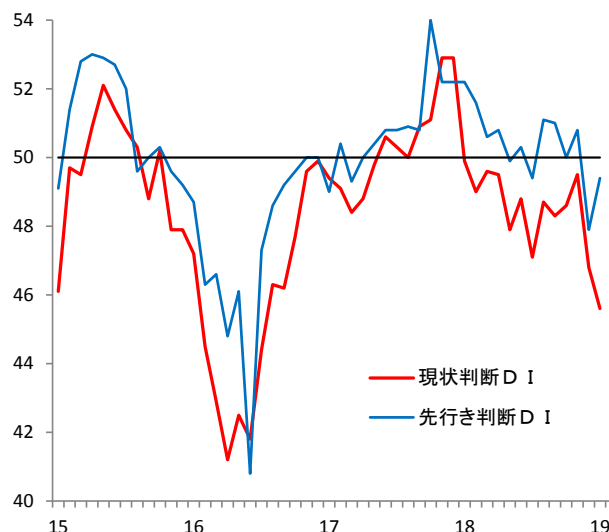
(出所) 日本銀行「実質輸出入」

資料3 製造業PMIの推移



(出所) Markit

資料4 景気ウォッチャー調査 (季節調整値)



(出所) 内閣府「景気ウォッチャー調査」

### ○ 消費増税発の景気失速は回避可能

19年後半は、19年10月に予定されている消費税率の引き上げの影響によって振れの大きい展開が予想される。税率引き上げ直前の19年7-9月期には個人消費で駆け込み需要が生じることから実質GDP成長率は前期比年率+2.2%と伸びが高まる一方、19年10-12月期は前期比年率▲2.6%のマイナス成長となるだろう。もっとも、税率引き上げ幅が14年の増税時と比べて小さいこと、需要平準化措置がとられること、前回増税時には2回目の増税も見越した駆け込み需要が発生したこと等を踏まえると、今回生じる駆け込み需要とその反動減の大きさは、前回増税時と比べて小さくなることが予想される。

また、増税に伴う家計負担の額も前回と比べて小さく、悪影響はその分軽減される。2%の増税による直接的な家計負担は5.7兆円(年換算)であるが、軽減税率、幼児教育無償化、年金生活者への支援給付金の支給などの恒久措置による負担軽減が図られるほか、プレミアム付き商品券やキャッシュレスポイント等の時限的な対策も実施されることから、19年度後半における最終的な家計負担増額は2.1兆円(年換算)にまで縮小する見込みである。消費抑制要因であることは間違いないが、14年増税時の負担増額(年間8兆円程度)と比べれば、消費への悪影響はかなり軽減されることになる。

加えて、政府は公共投資を通じた景気対策も実行する見込みである。18年度の補正予算や19年度の当初予算案では防災・減災、国土強靱化を目的とした公共投資等が盛り込まれている。これらは消費税対策の意味合いも持っているため、効果が19年度後半を中心に発現するように執行調整がなされる可能性が高いとみられる。

増税を行う一方で大規模な景気対策を行うという姿勢に賛否両論はあろうが、これらが景気の下支えになることは事実である。こうしたことから、消費増税を契機とした景気腰折れは回避される可能性が高いと予想している。

## ○ 2020年度は再び厳しい局面に

消費増税を乗り切ったとしても、安心はできない。2020年度は米国経済の減速が逆風となる。

米国経済はこれまで一人勝ちと良いほど好調な推移を続けており、実質GDP成長率は2018年が+2.9%、2019年も+2.7%と高成長が予想される。もっとも、2020年にはこれまで米国経済の押し上げ要因となっていた歳出拡大効果が弱まる。過去の利上げやドル高による下押し効果が遅れて顕在化することもあり、米国景気は次第に減速感が強まっていくだろう。牽引役だった米国の景気が減速することで、世界経済の拡大ペースも鈍化する可能性が高く、日本からの輸出にも悪影響が及ぶだろう。円高も懸念材料だ。景気の減速を受けて米国では金融緩和観測が浮上する可能性が高い一方、日本では追加的な金融緩和余地がほとんどないため、円高が進むとみられる。このことが輸出や企業業績の抑制要因になるだろう。

2020年度前半までは、消費増税後の反動減からのリバウンドが期待できることや、オリンピック開催に伴う訪日外国人消費の増加や消費マインドの盛り上がりといった要因もあることから景気は失速に至らないが、年度後半にはそうした下支えもなくなるため、景気の減速感が一段と強まる可能性が高い。消費増税対策として導入されるキャッシュレスポイント等の時限措置がこの時期に期限切れを迎えることも下押しになる見込みである。2020年度後半には景気が後退局面入りする可能性も十分あるとみている。2020年度全体では、実質GDP成長率は+0.3%にとどまると予測する。

## ○ 主要な需要項目別の動向

### (1) 個人消費 ～緩やかな増加傾向持続を見込むも、景気の牽引役としては力不足～

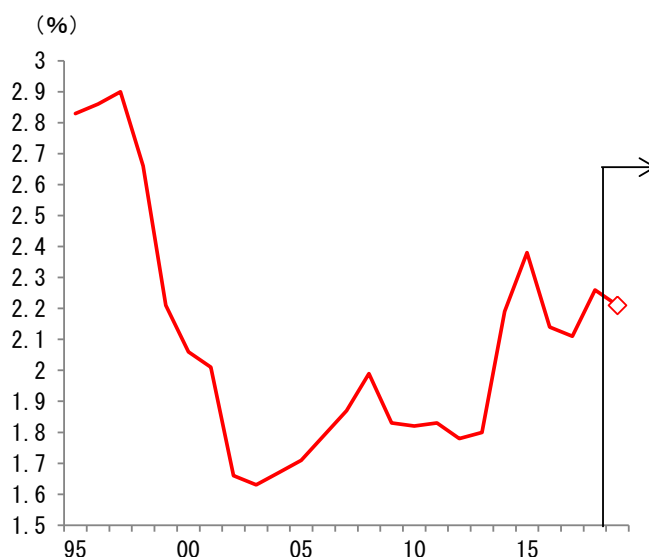
18年10-12月期の個人消費は前期比+0.6%と高い伸びになった。7-9月期は①豪雨や台風、地震といった自然災害が相次ぎ、外出機会が抑制されたこと、②猛暑や台風に伴う野菜価格の高騰やエネルギー価格の上昇により家計の実質購買力が削がれたこと、等を背景に前期比▲0.2%と停滞していたが、10-12月期は高い伸びになった。①7-9月期の天候不順による下押しが解消されたこと、②高騰していた野菜価格が10月末以降は落ち着きを見せたこと、③原油価格下落に伴ってガソリン・灯油価格が下落したこと、④冬のボーナス増加、などの好材料が重なったことが10-12月期の消費を押し上げた。

個人消費は先行きも緩やかな増加が期待できるが、あくまで伸びは小幅なものにとどまるとみられ、景気の牽引役としては力不足だろう。所得の改善ペースが緩やかなものにとどまるためだ。当研究所では、19年の春闘賃上げ率を2.21%と予測している。6年連続でベースアップは実施されるものの、18年の2.26%から上昇率は若干鈍化するとみている。18年に物価が上昇したことや労働需給の逼迫、政府からの強い圧力といった要因は賃上げ率の押し上げ材料になる一方、景気の先行き不透明感が18年春闘時と比べて強まっていることがマイナス要因になる。経営側は景気の先行き不透明感が強いなかで固定費の最たるものである基本給の大幅な引き上げには踏み切りにくく、前年を上回る賃上げには慎重になるだろう。また、賃上げを求める側である労働組合からも強気な声は聞かれず、労使双方において賃上げムードは醸成されていない。こうした状況を踏まえると、19年春闘において18年を上回る賃上げ率が実現することは難しい。

春闘では、月例給与に加えてボーナスについても交渉が行われる。17年度の好調な企業業績を反映して18年のボーナスは夏・冬とも高い伸びになったが、18年度の企業業績が鈍化していることを受けて、19年のボーナスは伸びが鈍化する形で妥結する可能性が高い。結果として、19年度も一人当たり賃金は上昇が見込まれるが、18年度と比べると伸びはやや低下するだろう。20年度についても大きく状況は変わらず、やはり賃金の伸びが高まることは難しい。

原油価格下落の影響を受けて物価上昇率が今後鈍化する可能性が高いことはプラス材料である。物価の鈍化は日本銀行にとっては悩みの種だが、原油価格の下落に伴うエネルギー価格の鈍化は家計にとっては朗報だ。この点は消費の下支え要因であり、個人消費が下振れる可能性も小さいだろう。結果として、個人消費は景気を牽引するほど強くないが、足を引っ張るほど弱くもないという状況が続くとみられる。以上を踏まえ、個人消費は18年度が前年比+0.6%、19年度が+0.6%、20年度が+0.3%と緩やかな増加を予想する。

資料5 春闘賃上げ率の推移（前年比）



（出所）厚生労働省「民間主要企業春季賃上げ要求・妥結状況」

（注）直近の2019年度は第一生命経済研究所による予測値

## （2）設備投資 ～増加傾向持続だが、伸びは鈍化へ～

18年10-12月期の設備投資は前期比+2.4%と増加した。7-9月期は前期比▲2.7%と大幅な落ち込みとなっていたが、これは4-6月期の高い伸び（前期比+2.5%）の反動や自然災害による供給制約の影響による一時的な下押しが大きかった。供給制約が解消されたことで10-12月期はリバウンドがみられており、均してみれば設備投資は増加傾向が続いていると判断される。

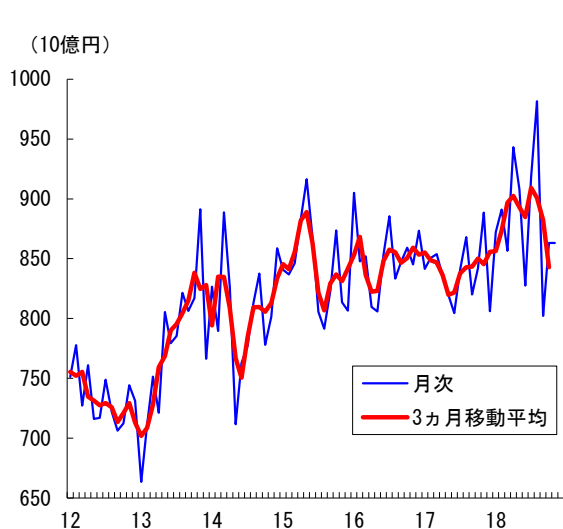
高水準の企業収益を背景とした更新投資や能力増強投資、人手不足に対応した合理化・省力化投資の拡大、インバウンド対応等による建設投資需要の増加、根強い研究開発投資需要など設備投資を取り巻く環境は良好であり、日銀短観等の各種アンケート調査でも18年度の設備投資計画は強いままである。企業の設備投資意欲は強く、設備投資は先行きも景気の下支え役として貢献するだろう。

もっとも、設備投資の増加ペースは次第に緩やかになってくるとみている。輸出に頭打ち感が強まっていることや、企業業績の伸びが鈍化していること等が背景にある。前述の投資押し上げ要因のうち、人手不足対応や建設投資需要、研究開発投資などについては景気動向次第という面は小さく、多少景気が鈍化したとしても実行せざるを得ない性質のものであり、今後も堅調な増加が期待できる。一方、更新投資や能力増強投資については、製造業を中心として輸出や企業業績の影響を受けやすい。設備投資は個人消費と並んで内需の柱の一つではあるが、製造業の設備投資は輸出の影響を大きく受けるため、海外景気動向とも無縁ではられない。実際足元では製造業からの機械受注に鈍化の兆し

が窺える。その分、設備投資は増加ペースが緩やかになる可能性が高い。

また、20年度には海外景気の鈍化に伴う輸出のさらなる減速、円高進行による業績下押しといった要因も加わることから、伸びは一段と鈍化するだろう。これまで設備投資の押し上げ要因のひとつだったオリンピック関連需要についても19年度後半にはピークアウトするとみられ、20年度にはその動きが強まる可能性が高い。この点も設備投資の鈍化に繋がるだろう。以上を踏まえ、18年度の設備投資は前年比+3.3%、19年度は+1.9%、20年度は+0.9%と予想する。減少には至らないものの、伸びは鈍化していくだろう。

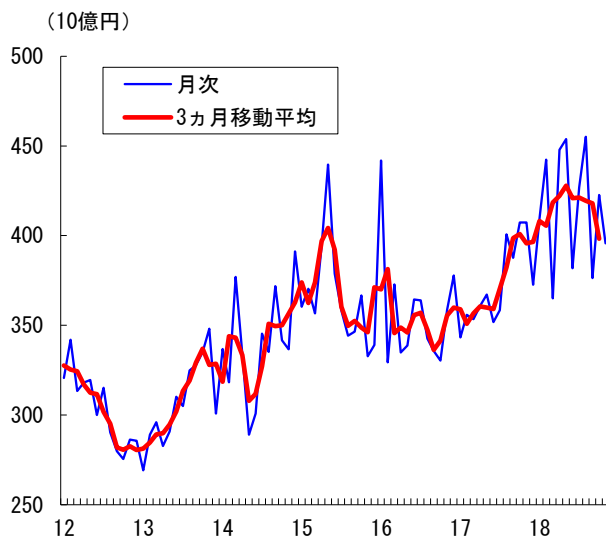
資料6 機械受注の推移（船舶・電力除く民需）



(出所) 内閣府「機械受注統計調査」

(注) 季節調整値

資料7 機械受注の推移（製造業）



### (3) 輸出 ～緩やかな増加にとどまる見込み～

18年10-12月期の輸出は前期比+0.9%となった。豪雨や台風、地震、関西国際空港の閉鎖等の影響で7-9月期の輸出は減少していたが、10-12月期はそうした供給制約が解消されたことで増加に転じた。もっとも、7-9月期の落ち込み（前期比▲1.4%）分を取り戻せておらず、均してみれば増勢は明確に鈍化している。

背景にあるのは世界経済の回復モメンタムの鈍化である。米国経済は好調さを保つ一方で、欧州や中国、その他の新興国等の地域では減速が目立つ状況になっており、世界経済の回復の勢いは以前と比べて鈍化している。加えて、スマートフォン需要の鈍化等をきっかけとして世界的にIT部門で在庫調整の動きが出ていることも、日本からの輸出鈍化に繋がっている。

19年についても、輸出は緩やかな増加にとどまるとみている。①米国では良好な雇用・所得環境を背景に個人消費の着実な増加が見込めることに加え、歳出拡大効果も相まって先行きも国内需要の増加が景気を牽引すること、②中国経済は、積極的な景気刺激策の効果が顕在化することで、景気失速は回避可能であること、③中長期的な需要拡大傾向が続くなか、IT部門の在庫調整も次第に一巡すること、等を考えると世界経済が腰折れるとの懸念はさすがに行き過ぎとみられる。この先も輸出の

失速を想定する必要はなく、基本的には上向きの動きを続けていく可能性が高いだろう。もっとも、世界経済は拡大しながらも方向としては緩やかに減速していくとみられるため、輸出の伸びは今後も高まりにくい状況が続くとみられる。

また、2020年については前述のとおり米国経済の減速が逆風となる。世界経済の牽引役である米国経済の回復力が弱まることで、アジア等の他地域にも悪影響が及ぶとみられ、日本からの輸出も押さえられるだろう。円高の進行も相まって、輸出は厳しい状態に置かれるだろう。

### ○ エネルギー価格を主因に物価は鈍化の可能性大。コアコアの加速も困難

消費者物価指数（生鮮食品除く総合）の見通しは、2018年度が前年度比+0.8%、2019年度が+0.5%、2020年度が+0.4%である。なお、19年度と20年度については消費税及び教育無償化の影響を除いた数値である。また、携帯通話料金の引き下げについては、通信大手各社のプランが出揃っていないことに加え、CPIへの反映方法が不確定なことから、今回の予測には織り込んでいない。

18年12月の全国消費者物価指数（生鮮食品除く）は前年比+0.7%となった。2ヶ月連続で上昇率が縮小しており、物価の鈍化が明確になってきた。鈍化の主因はエネルギー価格だ。昨年秋以降に原油価格が急落したことによりガソリンや灯油などの石油製品価格が下落していることが押し下げに繋がった。こうしたなか、エネルギー以外の部分も低調な推移が続いている。18年12月の生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数（日銀版コアコア）は前年比+0.3%と、ゼロ%台前半での低空飛行を続けている。個人消費に力強さが欠けることから、企業はシェア低下を恐れて価格の引き上げに踏み切れないといったことが背景にあるとみられる。値上げに対する企業の慎重姿勢は依然として強く、コアコアが上向く兆しは窺えない。

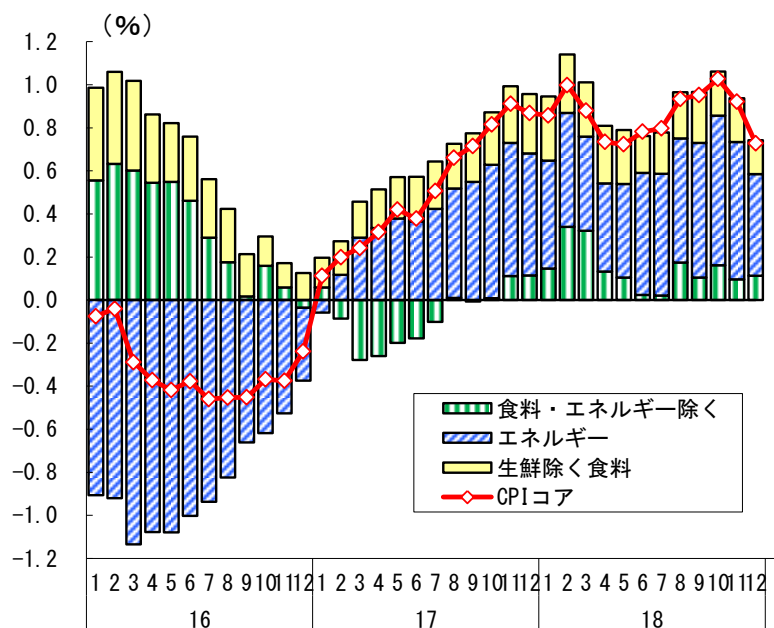
先行きも、原油価格下落の影響が残ることからCPIは鈍化が見込まれる。特に影響が大きく出るのが19年春以降である。石油製品については原油価格下落の影響は一巡しつつあるものの、電気代・ガス代は制度上、燃料価格の変動がかなり遅れて反映される。4月以降は電気・ガス代も前月比でマイナスの状態が続く可能性が高く、前年比でもプラス寄与が明確に縮小していく見込みだ。結果として、エネルギー価格の上昇率は19年末にかけて鈍化していく可能性が高い。こうしたエネルギー価格のプラス寄与縮小を補えるだけの強さはコアコアにはないため、エネルギー価格の鈍化に伴って、CPIコア全体でも上昇率は鈍化するだろう。

20年度になれば、エネルギー価格の鈍化が一巡するため、エネルギー面からのCPIコアへの鈍化圧力は和らぐことが予想される。もっとも、コアコアについては引き続き改善が見込めない。景気減速にともなって需給ギャップのプラス幅が縮小する可能性があるほか、消費増税後の消費停滞を受けて企業は値上げに対して慎重姿勢を強めることも考えられる。円高による下押しも加わることで、コアコアは低空飛行から脱することができないだろう。結果として、20年度もCPIコアはゼロ%台前半の推移にとどまると予想している。物価の基調に力強さは見られず、+2%の実現は全く見通せない状況である。

日本銀行は1月23日に公表した展望レポートにおいて、消費者物価の見通しを19年度が前年比+0.9%、20年度が+1.4%とした（いずれも消費税率引き上げ・教育無償化政策の影響を除くケース）。19年度は前回の+1.4%から大幅に下方修正したものの、まだ民間コンセンサス（+0.62%）よりも高いことに加え、20年度については下方修正は小幅にとどまり、民間予想の+0.69%と比較しても顕著に高いままである。この数字は、日銀版コアコアの上昇率が急加速しなければ実現できないものであり、達成の可能性は低い。日本銀行は、いずれ再度の下方修正を余儀なくされるだろう。



資料8 全国・消費者物価指数コア（前年比）



(出所) 総務省「消費者物価指数」

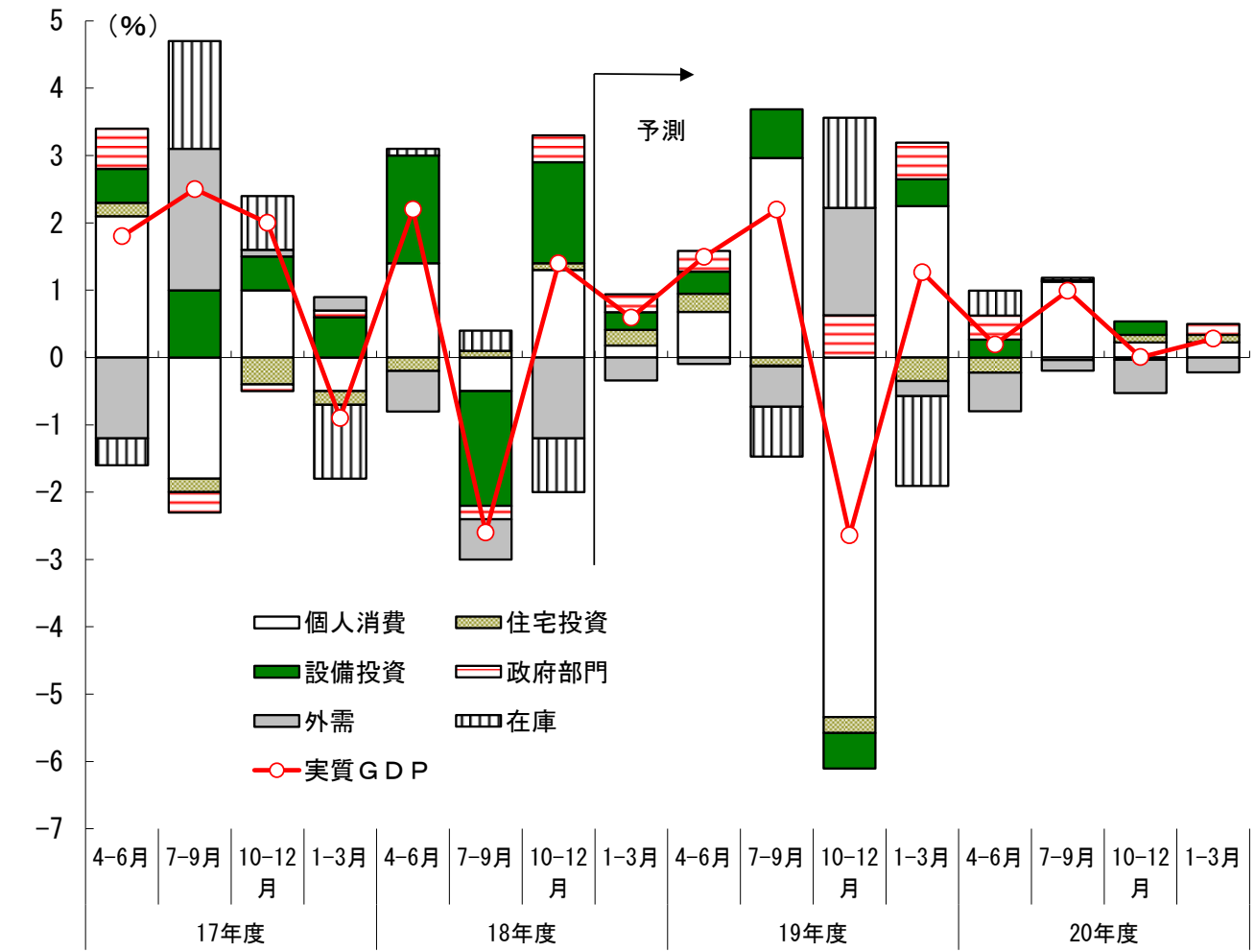
図表 実質GDPの見通し(四半期別推移)

	18年	19年				20年				21年
	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期
実質GDP	0.3	0.1	0.4	0.5	▲ 0.7	0.3	0.0	0.2	0.0	0.1
(前期比年率)	1.4	0.6	1.5	2.2	▲ 2.6	1.3	0.2	1.0	0.0	0.3
内需寄与度	0.6	0.2	0.4	0.7	▲ 1.1	0.4	0.2	0.3	0.1	0.1
(うち民需)	0.5	0.2	0.3	0.7	▲ 1.2	0.2	0.1	0.3	0.1	0.1
(うち公需)	0.1	0.1	0.1	▲ 0.0	0.2	0.1	0.1	▲ 0.0	▲ 0.0	0.0
外需寄与度	▲ 0.3	▲ 0.1	▲ 0.0	▲ 0.1	0.4	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.0	▲ 0.1	▲ 0.1
民間最終消費支出	0.6	0.1	0.3	1.3	▲ 2.4	1.0	0.0	0.5	0.1	0.1
民間住宅	1.1	2.0	2.3	▲ 1.0	▲ 2.0	▲ 3.0	▲ 2.0	0.2	1.0	1.0
民間企業設備	2.4	0.4	0.5	1.1	▲ 0.8	0.6	0.4	0.0	0.3	0.0
民間在庫変動(寄与度)	▲ 0.2	0.0	0.0	▲ 0.2	0.3	▲ 0.3	0.1	0.0	0.0	0.0
政府最終消費支出	0.8	0.1	0.1	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
公的固定資本形成	▲ 1.2	1.0	1.2	▲ 0.5	2.5	2.0	1.0	▲ 1.0	▲ 1.0	0.0
財貨・サービスの輸出	0.9	▲ 0.8	0.7	0.6	0.5	0.3	▲ 0.2	0.5	▲ 0.5	0.0
財貨・サービスの輸入	2.7	▲ 0.3	0.8	1.4	▲ 1.7	0.6	0.6	0.7	0.2	0.3

(出所) 内閣府「国民経済計算」

※断りの無い場合、前期比(%)。2019年1-3月期以降は第一生命経済研究所による予測値

【実質GDP成長率の予測(前期比年率、寄与度)】



(出所) 内閣府「国民経済計算」

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。